

子どもの成長と学力のために



「いじめ」から子どもの命を守る 基本原則確立を

「いじめ」や体罰によって命が奪われてはなりません。日本共産党は、全国に比べても深刻な大阪の子どもと学校の状況（別表）を示し、「過度な競争と管理の教育が子どもたちに大きなストレスを与えており、『いじめ』や校内暴力などの背景にもなっている」と指摘。「いじめ」から子どもの命を守るための基本原則（別表）を提案し、カウンセラーの増員などを求めました。

体罰禁止の徹底を

体罰の禁止を徹底し、体罰を是認する風潮を根絶することが、いま求められています。

少人数学級拡充や 教員の「多忙化」解消こそ

教員の「多忙化」を解消し、子どもたちに向き合う時間や、授業準備のための時間を保障していくことこそ必要です。35人以下学級を都道府県で独自に拡充していないのは大阪をふくむ3府県だけです。

「授業評価アンケート」は中止を

子ども・保護者と教員との信頼関係を損ない、授業改善に役立たない「授業評価アンケート」はやめるよう求めました。

子ども・学校をめぐる大阪の状況（2011年度）

児童虐待	8900件	全国の14.8%、 10年で3.16倍
高校中退	2.2% (4967人)	中退率全国一
学校での 暴力行為 (小中高)	7754件 (千人当たり8件)	全国の13%、 千人当たりでは 2倍

「いじめ」から子どもの命を守る基本原則

- 第1 子どもの命を最優先に対応し、「いじめ」隠蔽や放置が安全配慮義務違反であることを明確にし、学校・教育行政の基本原則とする。
- 第2 ざさいなことに見えても様子見せず、全教職員、全保護者に知らせ、みんなの力で「いじめ」を解決する。
- 第3 子どもの自主的活動の比重を高めるなど、「いじめ」を止める子ども同士の人間関係をつくる。
- 第4 被害者の安全を確保し、加害者には「いじめ」をやめるまでしっかり対応する。
- 第5 被害者、遺族の知る権利を尊重する。

日本共産党 大阪府議団

常任委員会での質問



宮原 たけし

（高槻市・島本町選出）

環境農林水産常任委員会

- 大阪原発停止を国と関西電に強く求めよ
- TPP不参加を国に申し入れよ
- 農林業振興予算の増額を



くち原 亮

（東大阪市選出）

教育常任委員会

- 少人数学級の拡大を
- 正規教員を増やし「多忙化」解消を
- 「授業評価アンケート」は中止を



堀田 文一

（豊中市選出）

都市住宅常任委員会

- 府営住宅募集戸数を増やせ
- 民間住宅耐震化の推進を
- 淀川左岸線延伸部建設は中止を



そろり 邦雄

（吹田市選出）

商工労働常任委員会

- 府内大企業に賃上げを求めよ
- 金融円滑化法期限切れへの対応を
- 中小企業の実態把握のための事業所訪問を

請 願



100万人の 請願署名 紹介議員に

- すべての子どもたちにゆきとどいた教育を実現
- 府営住宅の建設促進・安心して住み続けられる府営住宅制度の実現
- 私立幼稚園の父母負担軽減及び教育条件の改善
- 保育所・幼稚園。学童保育・子育て支援の拡充
- 福祉職場における深刻な職員不足の解消、福祉事業における府民負担の軽減と設備整備
- 府の事業の第三次救急医療である救命救急医療の充実
- 府立公衆衛生研究所を地方独立行政法人化せず府立直営での発展
- ワッハ上方・レッスルルームの存続と一般開放の継続

採決では日本共産党だけが賛成しました。

くらし向上と 経済成長の 方向を提案

宮原 たけし

くち原 亮

堀田 文一

そろり 邦雄

2月府議会では、くち原亮議員、堀田文一議員が本会議で質問。宮原たけし議員、そろり邦雄議員を加えた4人全員が常任委員会を審議しました。

日本共産党

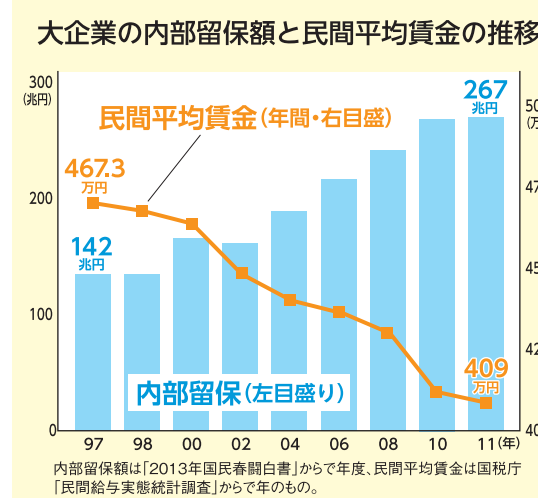
「賃上げ目標」持ち、 内部留保還元を

年収58万円減、非正規42%に

消費税増税の1997年以降、継続的に雇用されている人の賃金は年間58万円減少。非正規雇用も大阪では42%に達しています。

政府の『労働経済白書』も、「雇用者所得の減少の最大の要因は、非正規雇用の増加」、「人件費を削減したらモノが売れなくなった」と指摘しています。

日本共産党は、府として賃上げ目標を持ち、松井知事に先頭に立って経済団体に賃上げを要請するよう求めました。知事は「経済団体に賃上げを要請する」と答弁しましたが、府民の収入増の目標は持とうとしませんでした。



大企業内部留保の0.8%で 月1万円の賃上げ

資本金10億円以上の企業の「内部留保」は全国で260兆円に達しています。

府内に本社を置く資本金100億円以上で連結子会社を持つ会社の内部留保(36.5兆円)の0.8%を使えば、社員の賃金が月1万円以上引き上げ可能です。また、0.52%を使うと、府内のパート・非正規雇用の時給100円引き上げができます。

大企業(府内本社)の内部留保

36.5兆円

1万円賃上げに必要な原資

2779.4億円

資本金100億円以上の大企業109社(連結有)正規雇用約174万人を対象。大阪労連「2013年国民春闘勝利大阪ビクトリーマップ」より。

消費税 増税ノー

消費税増税は、いっそう消費を冷え込ませ、経済はどん底に落ち込んでしまいます。府内経済活動の50%を占める家計消費が10年前の水準に回復すれば、府内経済を6%引き上げることになります。



府会報告

2013年3・4月号
発行/日本共産党大阪府議会議員団

〒540-8570 大阪市中央区大手前2 大阪府庁内
TEL 06-6941-0569 FAX 06-6941-9179

E-mail jcp@gikai.pref.osaka.jp
ホームページ http://www.jcp-osakahugikai.com/

みなさんのご意見・ご要望をお寄せください

安全・安心 福祉と防災の まちづくりこそ

府民のくらしや安全に予算を使えば、地域経済も活性化し、税収もふえます。

日本共産党の予算組み替え提案

- 1 河川改修予算を2倍加、橋梁・学校などの耐震改修を前倒し、保育所耐震改修への府補助創設
- 2 子ども医療費助成通院分を就学前まで引き上げ
- 3 高齢者住宅改造成事業を復活
- 4 特養ホーム整備費補助を2009年度の水準に還元(270万円→371万円)
- 5 住宅太陽光発電の融資枠500件を5000件に拡大、利子1%のうち0.5%の利子補給制度を創設
- 6 福祉医療による市町村国保へのペナルティ補助を2分の1に還元、低所得者の医療費減免制度を実施している市町村に2分の1を補助
- 7 35人以下学級を小学3年生・中学1年生に拡大、生活指導・進路指導の加配教員を復活
- 8 千里救命救急センターへの府独自補助を復活
- 9 民間住宅耐震診断・改修補助制度の府負担割合を増やす
- 10 府営住宅の建設・建て替え・耐震改修をすずめ募集戸数を2倍に増やす
- 11 以上の措置に要する財源は、国の元気臨時交付金や財政調整基金等で対応する

維新府政の
5年間

1494億円の住民サービスカット 1269億円の大型開発推進



救命救急センターや 高齢者住宅改造補助カット

橋下前知事と松井知事の5年間で、府民の安全・安心、中小企業の予算を大幅削減して府民を泣かせてきました。

施設・施策	削減の中身
救命救急センター補助金削減	千里救命救急センターは3億5千万円を11年度からゼロに。大阪赤十字病院は09年度からゼロに。
ものづくり、小売業の予算を大幅削減	ものづくり支援関連予算は07年度から12年度で半減。小売商業関連予算は07年度6億5800万円が12年度3100万円に。卸商業関連予算は07年度1400万円が12年度以降ゼロに。
地震対策事業の予算を6割削減	河川や港湾の堤防・水門・排水機場の耐震など、地震対策関連11事業の予算を6割削減。
街かどデイハウス補助を削減	09年度から基本補助の上限を600万円から300万円に。12年度から交付金化。街かどデイハウス数は127か所(07年度)が109か所(11年度)に。
小学校警備員補助を廃止	09年度から交付金化。11年度からゼロに。
高齢者住宅改造補助を廃止	03年度1183件、08年度でも382件あった補助金を09年度から廃止。
小中学校1年期限の講師が急増	08年4471人→12年6351人。非常勤講師も含めると、7563人(全体の15%)→10049人(19%)。

橋下・松井府政の府民施策きりすて

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	計
一般施策経費	244億円	316億円	359億円	299億円	276億円	1494億円

高速道路に774億円 ダムに269億円

くらし関連施策削減の一方で、財政危機の大きな原因の大型開発は継続。2011年度から建設事業を「行革」の対象からはずしています。



事業	内容	2007年度までの累計	2008年度～12年度(5年間)
箕面森町	支出合計	466億円	121億円
阪神高速大和川線	有料道路事業府出資金	69億円	43億円
	府街路事業費(堺市受託分を含む)	196億円	731億円
彩都開発 国際文化公園都市	関連事業費	756億円	93億円
安威川ダム	関連事業費	827億円	269億円
関空2期	出資金(元利)と無利子貸付金利子	707億円	12億円
合計		3021億円	1269億円

「大阪都」構想



グランドデザイン 大開発計画 カジノ ギャンブルで「経済成長」!?

橋下市長と松井知事は、「グランドデザイン大阪」という2050年を目標にした開発計画を策定しました。

阪神高速淀川左岸線延伸部を建設する準備を始めようとしています。淀川左岸線延伸部は、人口も交通量も減るこれからの時代に3千億円～4千億円もかけて作るものです。

「グランドデザイン」では、湾岸地域にカジノを計画。カジノで有名なラスベガスのあるネバダ州は、全米最悪の失業率になっています。

府警察本部長

「(カジノ賭博は)国民の射幸心を助長し、勤労の美風を害する…副次的な犯罪を誘発」

阪神高速道路の1日あたり平均交通量

		1998年度	2011年度	2011/1988
阪神高速全体		951,599台	878,951台	92%
環状線	堂島→北浜	126,400台	95,900台	76%
	長堀→道頓堀	121,500台	97,000台	80%
	四つ橋→信濃橋	130,100台	106,700台	82%
守口線	扇町→長柄	56,500台	35,600台	63%
東大阪線	森ノ宮→高井田	56,200台	49,200台	88%

*阪神高速全体の2011年度は4月～12月の平均値

「グランドデザイン」が 盛り込む主な大型開発

- JR桜島線延伸
- 京阪中之島線延伸
- 都心部の高速道路の地下化・撤去
- 関西大環状道路
- 淀川左岸線延伸部など大阪都市再生環状道路
- 関空リニア
- なにわ筋線
- 新名神高速道路



命と健康、くらしに打撃 文化に背を向ける

中之島図書館廃止?

橋下市長は府立中之島図書館の廃止を主張しています。中之島図書館は、多くの実業家やビジネスマンに愛用され、年間30万人を超える来館者がいます。

病院の廃止・統合も

大阪市立住吉市民病院(住之江区)を廃止、府立急性期総合医療センター(住吉区)に統合しようとしています。府議会では維新・公明が賛成しました。

後退する 演芸・伝統文化支援

ナンバにある府立上方演芸資料館・ワッハ上方は、レッスンルーム廃止など大きく縮小されます。橋下前知事就任後「ワッハ上方」への補助金は4分の1に減少。「文楽」の支援も4割カットの2000万円に。

中高生や若者が音楽・演劇を発表、練習する場だった青少年会館は廃止。跡地を大手マンション業者に安値で売却してしまいました。

健康守る研究所に 利益追求もちこむ

府立公衆衛生研究所を大阪市立環境科学研究所と統合し、採算性優先の独立行政法人に切り替えようとしています。

公衆衛生研究所は、日本で初めて病原性大腸菌O-157の分離に成功しました。

国立感染症研究所・国立医薬品食品衛生研究所やすべての都道府県の衛生研究所などで、独立行政法人にされたところは一つもありません。



くらし・経済・財政 いっそうひどく

府市の財源を合わせて、高速道路や鉄道、港湾の整備などを計画。くるかどうかも分からない企業の誘致のために道路や港をつくって地域経済が上向いた試しはありません。巨額の借金を抱えて財政危機をひどくしたというのがこれまでの失敗例です。

「大阪都」は 信任されている?

維新の会は、「大阪都」は知事・市長のダブル選挙で信任されたなどと、大阪市を分割する区割り案づくりを強引にすすめようとしています。住民投票で反対されても何度でも新たな区割り案を出すと、何が何でも「大阪都」という姿勢です。

しかし、ダブル選挙で維新の会は「24色の鮮やかな大阪に変えます」「大阪市はバラバラにしません」などと宣伝。大阪市の解体、府との統合という大阪都構想のおもな中身を隠していました。

府議会でも維新の会議員が、「大阪都」について地元の人も難しいという感想が多いと発言、知事も「おっしゃるとおり」という始末です。

大飯3・4号機

原発即時ゼロに 背を向ける維新の会

昨年の夏は、例年より暑かった(気象庁)にもかかわらず、大飯原発を稼働させなかったとしても電力に余裕がありました。また、昨年9月から関西だけで毎月10万kwのテナポで、太陽光発電も普及しています。

ところが知事は、「突然の停電になれば甚大な被害」などと、大飯原発の停止を求める願いに応えようとはしませんでした。



運転中の(右から)大飯原発3、4号機＝福井県おおい町